

日誌（昭和56年4月）

【国内】

- 2日 ○昭和56年度予算、参院本会議で可決、成立
○東京証券取引所はじめ全国8証券取引所、株式の信用取引の委託保証金率を引上げ(40→50%)、15日にさらに60%へ引上げ
○政府、政府短期証券割引歩合の引下げを決定(実施は4月6日、4月号「要録」参照)
- 3日 ○大蔵省、シ田金融機関引受国債に対する売却制限期間の短縮を発表(「要録」参照)
- 7日 ○政府、郵便貯金法施行令等の一部を改正(郵便貯金の利率引下げ)する政令を公布(4月号「要録」参照)
- 10日 ○政府、国鉄運賃の値上げを認可(平均値上げ率9.7%、20日実施)
- 14日 ○日本銀行、4～6月期のマネーサプライ見通しを発表(「要録」参照)
- 27日 ○長期信用銀行等、利付金融債および割引金融債の発行条件の改定を発表(「要録」参照)
○長期信用銀行等、長期貸出最優遇金利の引下げを発表(「要録」参照)
○信託銀行等、貸付信託予想配当率および合同運用指定金銭信託予定配当率の引下げを発表(「要録」参照)
○政府、資金運用部の預託金利および貸付金利の引下げを決定(「要録」参照)

【海外】

- 1日 ○西ドイツ、マルク建外債の発行再開を決定
○イタリア、プライムレートを引上げ
○ベルギー、物価凍結措置を実施
○ベルギー中央銀行、市中銀行に対する最低公債保有規制等を導入
○韓国、独占禁止法を施行
- 2日 ○EC農相理事会、81/82農業年度の共通農産物価格等を決定
- 3日 ○英国政府、資本流入に関する有事規制体制の整備を企図する法案を議会に提出
- 6日 ○レーガン大統領、自動車産業救済策を発表
○ベルギー、新内閣成立
○チェコスロバキア、第16回共産党大会を開催
- 8日 ○西ドイツ政府、総合経済対策を決定
○フランス、西ドイツとの共同借入による投資振興融資制度創設等を発表
○ポルトガル、協調融資団から借入
- 11日 ○東ドイツ、第10回社会主義統一党大会を開催
- 13日 ○西ドイツ5大経済研究所、共同経済見通しを発表
○ベルギー政府、財政赤字削減策等を決定
- 15日 ○EC委員会、失業問題に関する政策提言を採択
○イタリア、預金準備率を引上げ
- 16日 ○ベルギー中央銀行、公定歩合を引下げ(16→15%)
- 22日 ○IMF、SDR金利および貸付金利決定方式を変更するとともにSDR復元義務を廃止
- 23日 ○米国連邦住宅貸付銀行理事会、貯蓄金融機関の住宅抵当貸付金利を大幅自由化
- 24日 ○米国、対ソ穀物禁輸解除を発表
○英蘭銀行、外貨持高に関するガイドラインを決定
- 30日 ○ベルギー中央銀行、公定歩合を再引下げ(15→14%)
○ベルギー、物価凍結措置を延長